



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3091 号 2016.6.20 発行

### 「農福連携」の先に見える希望 自然栽培農法で障害者の自立と耕作放棄地の再生図る

日経ビジネス 2016年6月20日

6月上旬、首相官邸で開かれた「安倍首相と障害者との集い」。車いすダンスや石見神楽、瑞宝太鼓などのパフォーマンスを繰り広げる団体とともに、自然栽培による農業で障害者の自立を支援する活動を展開している一般社団法人、農福連携自然栽培パーティ全国協議

会が招かれた。

首相官邸で開かれた「安倍首相と障害者との集い」。安倍首相の左隣が自然栽培パーティのメンバーの1人、池田浩行氏



「農業と福祉の『農福連携』においては、普通のレベルよりもさらに高いレベル、日本一のレベルで無農薬、有機の栽培を行い、非常に付加価値の高い農産品を作っている」

安倍晋三首相が驚いたのも無理はない。農薬などを使う通常の「慣行農法」と比べ、農薬や化学肥料はもとより、動物性有機肥料も堆肥も一切使わない「自然栽

培」は作付けから収穫までの手間が計り知れず、困難を極める。

そんな農業に障害者が取り組み、収穫した農産物を障害者施設や介護施設などで食材として使うと同時に、外部に販売して自立を図る。自然栽培パーティは立ち上げからわずか1年余りで、全国約30の事業所に活動の輪が広がり、福祉と農業の新たなサイクルを確立しようとしている。

#### 東京五輪・パラリンピックでの食材提供目指す

儲からない、跡取りがない、環太平洋経済連携協定（TPP）締結後に予想される輸入農産物の急増と、日本の農業は課題が山積している。一方、少子高齢化の進展によって社会保障費が膨らむ中、障害者福祉への財源の確保はますます厳しくなりつつある。

掛け算でマイナスとマイナスを掛けるとプラスに転じるように、これら2つの日本の課題を掛け合わせることで同時に解決を図ろうとするのが、この「農福連携」だ。

2018年末までに全国250カ所の障害者施設が1250ヘクタールの耕作放棄地を再生し、自然栽培の付加価値で収益力を高めて5000人の障害者が1人平均月額3万5000円の工賃収入を得る――。自然栽培パーティはこんな数値目標を掲げるとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの選手村に食材を提供することを目指している。

自然栽培パーティで理事を務める池田浩行氏は福岡市の隣町、糸島市でNPO法人、伊都

福祉サービス協会の理事長を務めながら、農福連携に従事している。

「後継者不足などで耕作放棄地となる農地が全国で増え続ける中、私たちの活動を通じて農地の再生につなげることができる。障害者の方は工賃が収入として加わり、自立への道筋も付けられる」と池田氏は指摘する。

### 障害者 100 人雇用目標に農業生産法人を設立

現在、池田氏は糸島市内で約 1 万 2000 坪の農地を耕作しており、自ら経営する障害者施設に入所している約 10 人の障害者も加わって、コメのほかキャベツ、キュウリ、オクラ、タマネギなどの野菜を自然栽培で育てている。収穫した作物は経営する介護施設や障害者施設で食事に利用するほか、活動を支援している企業などにも販売している。



福岡県糸島市にある池田氏の農地。理事長を務める障害者福祉施設、さんすまいる伊都に入所している障害者が自然栽培に取り組んでいる

慣行農法のコメは通常、1 キログラム当たり 200 円程度。だが、自然栽培で育てたコメは同 680 円ほどで売れる。3 倍以上の付加価値がつくわけだ。「障害者施設の就労としてはすごい金額になる」と池田氏は胸を張る。

日本では多くの障害者が主に障害者年金や生活保護に頼って生活をしている。その金額は毎月せいぜい 10 万円前後にすぎない。その中には、仕事さえあれば体を動

かせ、働ける障害者もいる。「一人でも多くの障害者の人たちが、きちんと収入を得られ、納税者になれるようにしていきたい」というのが池田氏の思いだ。

1 年ほど前には、農業生産法人すまいるファームを設立し、代表に就いた。今のところ、ここで雇用した障害者はまだ 1 人だけだが、将来的には 100 人の障害者の雇用を目指す。

「百姓という言葉は蔑称のように使われることが多いが、本当は農家には 100 種類もの仕事があることを意味している。実際にそれくらい多岐にわたる仕事の中で、障害を持つそれぞれの方に適した作業が必ず 1 つはある」と池田氏は言う。

苗作りをする人、収穫だけは楽しんでできる人、田畑には出られなくても収穫した野菜などを大きさとごとに仕分ける人——。身体、精神、知的と障害の違いや程度にかかわらず、池田氏の農地ではそれぞれが自分のできる農作業に従事している。

施設の中でじっと過ごす時間がほとんどだった生活から田畑に出ることで、心身面の変化も表れた。「コンクリートに囲まれた施設から、自然の中、それも無農薬の田んぼや畑に行くと、精神的に安定したり、ものすごく元気になったりする」（池田氏）。

### 「死の淵」から生還し、農業を決意

ここで読者には 1 つ、種明かしをしたい。実は、池田氏は筆者の中学時代の同級生だ。20 年ほど前、同窓会で久しぶりに会った時には福祉施設の施設長を務めていた。中学時代はどちらかといえば、やんちゃなタイプだったが、福祉の現場で活躍している風格のようなものを感じた。その後、病院や福祉施設の経営に携わり、ピーク時には年商 20 億円。経常利益を 5 年で 10 倍の 2 億円に引き上げるなど、順風満帆といえる道を歩んできた。

しかし、46 歳の時に転機が訪れる。真夜中、金属バットで殴られたような激痛が後頭部に走り、緊急入院。「未破裂脳動脈瘤」と診断された。通常は激痛と同時に脳動脈が破裂して死亡する危険性が高い病気だが、かろうじて破裂は逃れた。

1 カ月後、ようやく手術を受ける前、主治医から「成功率は 90%」と明かされ、慌てて息子への遺書を書いたという。幸い無事に生還したが、死の淵に迫った体験は人生観に大きな変化をもたらした。「自分は生かされている。使命がまだほかにある」という思いが募り、これまでの生き方を変え、残りの人生は農業に従事する決心をした。

「どうせやるなら、食べる人の健康を考えて自然栽培の農業をやろうと考えた」と池田氏は振り返る。長崎県の無農薬農家で修行した後、地元の糸島で農業を始めようとしたが、“新参者”の参入は予想以上に厳しい。そもそも農地を確保しようにも、誰も売ったり、貸してくれたりはしない。ようやく見つけた農地は荒れたままの休耕地で、土地を耕すことから始めた。

200~300人の従業員を抱えた経営者から、農業への転身。慣れない孤独な作業に気持ち切れそうになった時、「ああ、そうだ。これまでの経験を生かして、障害を持った人たちと一緒に農業をやろう」と思い付いた。

### 「奇跡のリンゴ」の木村氏やヤマト福祉財団が支援

とはいえ、荒れた休耕地を耕すことから始め、しかも初心者には極めて困難な自然栽培農法への挑戦とあって、1年目は売り物になるような作物がまったくできなかった。そんなころに、池田氏は自分と同じように障害者とともに自然栽培農法に取り組んでいる“仲間”に出会う。「奇跡のリンゴ」で有名な木村秋則氏のまな弟子でもある、パーソナルアシスタント青空の佐伯康人代表だ。

自然栽培パーティの代表も務める佐伯氏自身、脳性まひの3つ子の父親でもある。自分が将来亡くなった後、子供を含めて障害者の人たちが食べていけるようにするにはどうすればいいか。そう考えてたどり着いたのが農業だったという。

「無農薬野菜はなかなか難しくて行き詰っている」。悩みを打ち明ける池田氏に対し、佐伯氏は「じゃあ、俺が教えるから一緒に作ろうよ」と、自腹を切って愛媛から指導に来てくれた。

こうした交流を通じて、池田氏と佐伯氏は全国の障害者施設に自然栽培の輪を広げようと動き始める。奇跡のリンゴの木村氏の協力も得て各地を回り、農業による障害者の自立を呼びかけた。

池田氏や佐伯氏の活動に共鳴したヤマト福祉財団から補助金を受け、当初は8施設で自然栽培パーティを発足。この4月に法人化し、現在は北海道から沖縄まで約30の施設がこの自然栽培パーティのプロジェクトに参加している。



自然栽培パーティの参加メンバー（前列中央が池田氏）

「これまでも農業に取り組む障害者施設がなかったわけではない。ただ、そのほとんどが地域と交流もなく、閉ざされた環境の中でやっていた。でも、私たちの活動は地域のコミュニティの中に入って行って、農家の課題と福祉の課題の2つを掛け合わせることによって両方を解決しようというもの。1+1

=2じゃなくて、10にも100にもなるのが農福連携」。池田氏はこう強調する。

休耕地などの農地の情報を一番持っているのは地元の農家だ。彼らと交流しながら地道に農業に取り組んでいく中で、「年を取って、跡継ぎもいないから、うちの畑を任せたい」という依頼も受けるようになった。

「2020年の東京オリンピック・パラリンピックの選手村で食材を提供するために、まずは全国数百施設に活動を広げたい」と池田氏は話す。全国に活動の輪を広げることで、これまでの農家にはなかった強みも加わる。例えば、沖縄から北海道までの気候の違いを利用して、1つの野菜を半年ほどにわたって旬の時期に提供することが可能になり、ビジネスとしての信頼感や安定性が高まる。

### 「見える農業、食える農業」がスローガン

「私個人としてはコメだけで年間2000万円の売り上げが当面の目標」と池田氏は言う。

今年 9 月には地元スーパーと提携してコメや野菜の直売所を設ける予定だ。糸島市には JA の直売所で全国一の売り上げを誇る「JA 糸島産直市場 伊都菜彩」が店舗を構える。その地元で、自然栽培で育てた農作物で勝負を挑む。

支援企業との連携もさらに深める。社員食堂などに農作物を提供するだけでなく、田植えや稲刈りをイベント化し、従業員の福利厚生や CSR（企業の社会的責任）活動の一環として参加してくれる企業を募ることなどを検討中だ。既に、福岡市に本社を置く仏具業大手、はせがわなどの企業が、約 300 キログラム分のコメを購入するといった協力の手を差し伸べている。

「見える農業、食える農業」が池田氏や自然栽培パーティのスローガンだ。

種を蒔き、苗を植えてから収穫するまでの間にどんな作業があるのか。収穫期にしか収入がなければ生活は不安定になるが、どこでどんな作業をすることで安定的に収入が得られるのか——。自分の体験を通じたノウハウを自然栽培パーティに加わる仲間と共有することで、活動を広げ、安心して農業を続けられるようにする。

例えば、雨の日には田畑に出られなくても、やるべき仕事はいくらでもある。コメならば色選（色彩選別）といって異物や不良品を取り除く作業があるし、野菜でも A 品、B 品に分ける作業がある。また収穫した農作物を加工品にすれば 1 年を通して販売することもできる。



さんすまいる伊都の施設内にある作業所では、収穫したサツマイモなどの野菜を加工品にして販売する

「農業をやったことがない人は、何をしたいかわからない。だから、農業なんてできるわけがないと思ってしまいがちだが、すべての作業が見えるようになれば、障害者施設でも安心して従事できる」と池田氏は話す。

農福連携の可能性に着目した国も支援に立ち上がっている。農林水産省と厚生労働省は東京・有楽町で今年 5 月、農業に取り組む障害者施設の「マルシェ（市場）」を共同で開催。障害者も加わって、生鮮野菜などの展示即売会を実施した。

日本の農業が抱える問題も、障害者福祉の問題も、いずれも一筋縄では解決できない難しいテーマだ。だが、池田氏たちの挑戦を見ていると、農福連携の先に希望の光が感じられる。

日本の農業が抱える問題も、障害者福祉の問題も、いずれも一筋縄では解決できない難しいテーマだ。だが、池田氏たちの挑戦を見ていると、農福連携の先に希望の光が感じられる。

## 障害者と住民ら交流深める 香美で「村岡福祉まつり」 産経新聞 2016 年 6 月 20 日



香美町村岡区の老人福祉センターで 19 日、恒例の「村岡福祉まつり」が開かれ、地域の福祉団体や障害者と大勢の住民らが交流を深めた。

地域のボランティア活動の推進と福祉団体などの交流を目的に、地元の村岡ボランティアステーションや NPO 法人・村岡ひまわりの会などで行う実行委員会が主催。今年は約 30 団体が参加し、各団体のバザーや軽食コーナー、手話体験などがあり、シンガー・ソングライターの小西達也さんが「心が教えてくれること」をテーマに講演した。

会場では、住民らが提供した食器セットや衣服などが 10～千円の格安で販売され、訪れた住民らがまとめ買いをしていた。「ひまわりの森」村岡ランチ保護者会の上田ひとみさんは「収益金は保護者会の活動資金になり、活動を応援をしてくれるのはうれしい」と

話した。

地元の村岡高校1年の小林喜果さん(15)と井端実優さん(15)がイベントに初参加し、福祉活動に関心を寄せていた。

### 児童虐待対応 1661件 「心理的虐待」最多 2015年度栃木県内の児相・市町



下野新聞 2016年6月20日

県内の児童相談所(児相)と市町が2015年度に児童虐待の相談を受け対応した件数は1661件だったことが、19日までの県保健福祉部のまとめで分かった。前年度比6件減と4年ぶりに減少したが、ほぼ横ばい。県子ども政策課は「県民の児童虐待への関心は高く、多くの通報につながっている」と分析している。

相談対応件数の内訳は、児相が959件で前年度比28件増。市町は702件で34件減少した。15年7月に児相につながる全国共通の電話相談ダイヤル「189」が運用開始されたため、相談が児相にシフトしたとみられる。

児相の相談対応をみると、種類別では心理的虐待が407件で最も多く、前年度より24件増加した。怒鳴るなど言葉による暴力に気づいた近隣住民からの通報や、夫婦間などでのドメスティック・バイオレンス(DV)を目撃した子ども関連の警察からの通告事案が増えているという。ネグレクト(育児放棄)が296件、身体的虐待が233件、性的虐待が23件と続いた。

### ロシアの湖でボート転覆 14歳以下の14人死亡 NHKニュース 2016年6月20日

ロシア北西部の湖で悪天候のためボートが転覆して、社会福祉プログラムの一環でツアーに参加していた孤児14人が死亡し、捜査当局はツアーを企画した会社の社長など4人を拘束しました。

ロシアの捜査当局によりますと、北西部カレリア共和国の湖で19日、複数のボートが転覆し、乗っていた14歳以下の子どもたち14人が死亡しました。

ロシアの観光当局によりますと、死亡したのはモスクワに暮らす孤児たちで、モスクワ市の社会福祉プログラムの一環でカレリアの会社が企画したツアーに参加し、現地の野外キャンプを訪れていたということです。

現場付近は当時、悪天候で風速17メートルの強い風が観測され、湖の波の高さは2メートルに達していたということです。

ロシアの捜査当局は、ツアーを企画した会社の社長やインストラクターなど合わせて4人を拘束したと発表し、悪天候にもかかわらずボートを出航させた理由などについて調べることにしています。

### 大阪のNPOがネット養子縁組事業…賛否の声 読売新聞 2016年06月19日

養子縁組のあっせん事業を行う大阪市のNPO法人が、赤ちゃんを育てられない親と、養子縁組を希望する人をインターネット上で引き合わせるシステムを始めた。「効率的で、子供の命をより多く救うことができる」と強調する同NPOに対し、「養父母選びに慎重さが足りない」などの批判の声が上がり、論議を呼んでいる。

同市浪速区のNPO法人「全国おやこ福祉支援センター」。阪口源太代表理事(39)によると、スタッフは看護師ら2人で、2014年4月以降、「インターネット赤ちゃんポス

ト」と銘打ち、メールや電話で希望者を募集。養父母の希望者には、原則1回の家庭訪問で審査してきた。約2年で約20件の養子縁組を成立させたという。

是非が特に議論になっているのは、同NPOが今年4月に導入した「赤ちゃんマッチング コウノトリ」のシステムだ。

このシステムでは、養父母の希望者が職業や収入、育児支援者の有無などを入力すると、点数化され、スコア順に一覧表示される。実の親がこれを見ながらマッチング相手を選ぶ。養父母になってもらうかどうかは従来通り同NPOが審査するが、手続きの多くをネット上で済ませられる。

養父母は200万円を上限に出産費用を負担するほか、同NPOにスタッフの交通費などの諸経費として50万円の事務費を支払う。

養父母希望の夫婦約60組、実母5人が会員登録しており、これまでに3件のあっせんが成立した。7月にはスマートフォン用のアプリも導入する予定という。

◆NPO法人が導入したあっせんシステム



こうした仲介方法や請求額に違法性はない。ただ、同NPOはネット上で、出産費用の件を「産んでくれたら最大200万円相当の援助」との表現でPRしており、大阪市は「200万円もらえるとの誤解を招く」として過去7回、削除するよう指導しているが、同NPOは応じていない。

#### ■批判

養子縁組の普及に取り組んできた団体や専門家らの多くは、同NPOの手法に批判的だ。あっせん事業を行う一般社団法人「命をつなぐゆりかご」（埼玉県）の大羽賀秀夫代表理事（65）は、約20年の経験から「縁組は子供の人生を左右する。養父母に最も大事な『人柄』。それを見極めるには時間も手間もかかる。年収や職業を点数化して押し量れるものではない。失敗したら取り返しがつかない」と言う。

同法人は希望者に講座を受けさせ、「今後の人生になぜ子供が必要か」を文章にしてもらったうえで4時間以上の面談も行う。毎年二百数十組の希望があるが、最終的には半数ほどに絞られるという。大羽賀代表理事は「あっせんの効率性ばかり優先し、『最大200万円の援助』の文言で注目を集めるやり方は、安易で疑問を感じる」と話す。

#### ■感謝の声も

これに対し、阪口代表理事は「人工中絶や虐待で失われる命を一人でも多く救いたいと考え、迅速に引き合わせてきた」と反論する。

利用者からは感謝の声もある。神奈川県内の女性（46）は、20年続けてきた不妊治療を2年前にあきらめ、養子を探し始めたが、地元の児童相談所から「新生児はあっせんしていない」と断られた。だが、同NPOに相談すると、2～3か月で新生児を紹介され、特別養子縁組を結んだ。女性は「今はとても幸せ」と話す。

阪口代表理事は、新たに始めたネット上のシステムについても「人だけの力では限界があり、ITによる効率化が必要だ。養父母希望者の収入や資産なども分析しており、1回の家庭訪問で適性は見極められる。仲介に100%の成功はないが、リスクを低減させるため、客観的なデータを点数化している」と説明する。

## 介護ロボット、貸し出し拡大

読売新聞 2016年06月20日 福島

### ◆県、今年度は車いす型も

介護現場での負担を減らすため、県が支援ロボットの無償貸し出しを拡大している。事業1年目の昨年度から提供している腰に装着するタイプ2種類に加え、今年度は車いす型

ロボットを対象に加えた。2年目の今年度は6月から貸し出しをスタートさせている。

寝たきりのお年寄りの体位を定期的に変えたり、車いすとの乗り降りをサポートしたりしなければならない介護現場では、スタッフの肉体的負担が大きく、腰を痛める人は多い。事業は介護での負担軽減とロボットの普及拡大が狙いで、実際に使った人の声をメーカーに伝え、改良に役立てることも目指している。

貸し出されるのは3種類計55台で、期間は4～8か月間。特別養護老人ホームなど延べ25の介護施設に加え、五つの福祉系専門学校でも学生らに利用してもらうことになった。

**支援ロボットを腰に装着して介護実習をする学生ら（3日、二本松市で）**

二本松市若宮の福島介護福祉専門学校では今月3日、腰に装着するタイプを使った実習が行われ、学生約40人が参加。このタイプは、脳が出す電気信号を下半身に貼った電極で検知し、自動的に上体を起こす動作が補助される仕組みだ。

高齢者役の実習生を抱き上げた斎藤一真さん（19）は「ロボットが持ち上げてくれるような感覚で楽だ」と感心していた。以前、力任せに現場実習をやって腰を痛めた経験があるといい、「着けると体に負担がかからない正しい動きができそうだ」と話した。

昨年度に借りた28施設のアンケートでは、「使い方に慣れない」「防水されておらず入浴介助には使えない」などの意見が寄せられており、メーカーは防水構造にするなどの改善を進めている。事業を実施する県高齢福祉課の担当者は「ロボットの利点と難点を把握し、普及方法を考えたい」と話している。



## 「両親を離婚させるしか…」 介護費倍増、揺らぐ中流 編集委員・清川卓史

朝日新聞 2016年6月19日

認知症の女性（右）が入居する特養の利用料は昨夏から月7万円ほど値上がりした。夫は「どうしていきなり倍になるのか。納得できない」と話す＝金沢市

両親に離婚してもらおうしかないのかも知れない――。東京都内の男性会社員（44）は、こんなことを真剣に考えている。

脳出血で半身マヒになった母（80）は最も重度な要介護5。4年待った末、東京23区内の特別養護老人ホームで2年前から暮らす。

その特養からの請求額が昨夏以降、はね上がった。食費や部屋代に介護保険の自己負担分なども含め、月約8万円から約17万円に倍増。両親の年金は月約28万円だが、実家の借地料は月8万円近く、一人暮らしをする父（75）の医療費や社会保険料の負担も重い。男性は毎月4万円の仕送りを始めたが、なお足りない。

負担が増えたのは、介護保険制度の改正で昨年8月から施設の食費・居住費の補助（補足給付）を受けられる条件が厳しくなったため。母は特養の住所で住民票登録をしており、実家の父と「世帯分離」をしている。これまで非課税世帯とみなされた母は補助を受けられていたが、制度改正によって世帯が別でも配偶者が住民税の課税世帯なら補助の対象外になった。

自治体の生活相談窓口では、担当職員から「国にはもう財源がない。生活プランを見直して欲しい」と言われ、在宅介護も勧められた。男性は住宅ローンや教育費を抱え、仕送りはギリギリ。両親を離婚させて再び補足給付を受けるしか手段がないと思ひ悩み、弁護士とも相談している。

「いくら財政が厳しいと言っても、利用料がいきなり倍なんて尋常じゃない」



住民税が非課税の世帯も一定の預貯金があれば、補足給付を受けられなくなった。厚生労働省によると、昨年8月末の補足給付の認定数は約90万件で、前月末の約120万件から一気に減った。制度改正の影響が大きいとみられる。

金沢市で二つの特養を運営する「やすらぎ福祉会」の酒井秀明さんによると、昨年夏の一連の介護保険制度見直しで計144人の入居者の3割ほどで負担が増えたという。「中間層でも生活がギリギリになる人がいる。『払える人が負担する』という制度の趣旨を超えている。負担増の線引きがこれでいいのか疑問だ」

その特養の個室に入居する認知症の女性(88)も夫(80)と「世帯分離」をしている。夫の年金収入で補助の対象外となり、施設利用料は月約7万円値上がりして約14万円に。合計月23万円余りの夫婦の年金だけでは足りず、貯金を取り崩すようになった。

20歳で上京して電線会社で長年働き、定年後に故郷の金沢に戻った夫は「アベノミクスで成長って言われても、こんな負担増が続けばいずれ暮らしが成り立たなくなる」と嘆く。守り続けてきた「中流」の暮らしの揺らぎを感じている。

#### 医療や介護で高齢者らの負担が増えている

医療	・70～74歳の窓口負担を2割に (2014年度から順次)	検討項目
	・入院時の食費値上げ (16年度から段階的に)	
	・紹介状なし大病院受診の定額負担 (16年度から)	
	・75歳以上の窓口負担を2割に	
	・かかりつけ医以外の受診に追加定額負担	
介護	・70歳以上の負担上限額引き上げ	検討項目
	・入院時の居住費(光熱水費)の徴収	
	・一定所得の人の自己負担を2割に	
	・施設の食費・居住費補助の対象を縮小 (15年8月から)	
	・相部屋の部屋代を値上げ	
介護	・要介護度の軽い人向けの生活援助サービスを介護保険の対象外に	検討項目
	・利用者負担2割の人の対象を拡大	
	・福祉用具貸与・住宅改修を介護保険対象外に	

#### 馬場・宮崎さん(嬉野3年) 最優秀 高校生介護技術コンテスト



佐賀新聞 2016年06月20日  
介護技術コンテストで、高齢者役に起立を誘導する生徒＝神崎市中央公民館

福祉を学ぶ高校生が介護技術を競うコンテストが18日、神崎市中央公民館であった。県内7校から14人が出場し、要介護者の自立支援につながる介助や声掛けなどを実践した。最優秀賞には嬉野高3年の馬場朱里さん、宮崎真里さんが輝いた。

コンテストは福祉施設の入所者の高齢者役を2人1組で介護した。高齢者役がベッドから起き上がりつえを使って歩いたりするのを笑顔でサポートし、「リハビリが順調です」「今度家族に会うのが楽しみです」などと積極的に会話した。

出場した生徒は「簡潔な言葉で分かりやすく伝えた」「入所者が自宅の生活に戻れることを想定して、できる限り自立を促した」などと工夫点を挙げた。

コンテストは県高校教育研究会福祉部会の主催で今年で6回目。馬場さんと宮崎さんは8月の九州大会に出場する。優秀賞は神埼清明高3年の伊藤凧さんと高祖帆乃佳さん、多久高3年の熊崎和佳奈さん、鷺崎亜美さんが選ばれた。

